

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		健康診査事業						予算事業名		健康診査事業費			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	健康増進法				
			04	01	04	2001	経常経費						
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう 健康長寿で安心できる暮らしづくり 保健予防活動の充実						事業の区分		主要事業			
		事業期間		継続 (昭和60年度～ 年度)				担当課係等		健康増進課 健康増進係			
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
各種がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、30代を対象とした健康診査を行うことにより、がんの早期発見や早期治療を促すとともに、市民の健康増進及び保持を目的とし、医療費の抑制にも結びつける。							健康増進法第19条の2						
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】						
<ul style="list-style-type: none"> ・30代を対象とした健康診査(問診、身体測定、尿検査、血圧測定、血圧検査、腹囲測定)を実施する。(40歳以上の生活保護受給者も対象) ・骨粗しょう症検診を実施する。 ・胸部(肺がん・結核)検診を実施する。 ・胃がん検診を実施する。 ・大腸がん検診を実施する。 ・前立腺がん検診を実施する。 ・肝炎ウイルス検査を実施する。 ・子宮頸がん検診を実施する。 ・乳がん検診を実施する。 ・骨粗しょう症検診をする。 							<ul style="list-style-type: none"> ・30歳以上の市民 ・20歳以上の女性 						
【令和 6年度 事業内容】							【令和 7年度 事業内容】						
<ul style="list-style-type: none"> ・30代対象の健康診査実施 ・各種がん検診を実施 ・子宮がん検診でのHPV併用検診を実施 ・肝炎ウイルス検診を実施 ・骨粗しょう症検診 							<ul style="list-style-type: none"> ・18歳～30歳代対象の健康診査実施 ・各種がん検診を実施 ・子宮がん検診でのHPV併用検診を実施 ・肝炎ウイルス検診を実施 ・骨粗しょう症検診 						
【令和 8年度 事業内容】							【令和 8年度 事業内容】						
<ul style="list-style-type: none"> ・18歳～30歳代対象の健康診査実施 ・各種がん検診を実施 ・子宮がん検診でのHPV併用検診を実施 ・肝炎ウイルス検診を実施 ・骨粗しょう症検診 							<ul style="list-style-type: none"> ・18歳～30歳代対象の健康診査実施 ・各種がん検診を実施 ・子宮がん検診でのHPV併用検診を実施 ・肝炎ウイルス検診を実施 ・骨粗しょう症検診 						
■事業費													
			R04年度		R05年度								
財源内訳	国庫支出金		1,227		1,081								
	県支出金		1,037		2,316								
	地方債		0		0								
	その他		17		80								
	一般財源		37,592		48,084								
歳入計 (千円)			39,873		51,561								
歳出内訳	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)		金額 (千円)								
	07 報償費		12		42								
	10 需用費		544		518								
	11 役務費		2,666		3,144								
	12 委託料		36,651		47,857								
歳出計 (千円) (A)			39,873		51,561								
伸び率 (%)					29.31								
備考 総合計画 50ページ 予算書105ページ													

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	集団健診実施日数	日	目標	33.00	33.00	33.00
	総合健診及び一般健診において30代健康診査を実施する		実績	30.00	0.00	0.00
	婦人科がん検診実施日数	日	目標	13.00	13.00	13.00
	婦人科検診にて子宮頸がん・乳がん検診を実施する。		実績	12.00	0.00	0.00
成果 指標	健康診査受診者数	人	目標	300.00	250.00	250.00
	総合健診及び一般健診において30代健康診査を受診した人数		実績	164.00	0.00	0.00
	婦人科検診受診者数	人	目標	3,000.00	3,500.00	3,500.00
	婦人科検診にて検診を受けた人数		実績	3,232.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	生活習慣病発年齢の若年化や若い世代のがん罹患数の増加から、働き世代の健康維持・増進が必須である。健康診査を受けることで、市民1人1人が自身の健康状態を把握し、生活習慣の見直しや医療機関受診行動へつなげることができる重要な事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市民への受診券発送など、個人情報を取り扱う事業であり、行政にしかできない事業である。また、専門職による継続的な個別フォローについては行政だからこそできることである。
	手段の妥当性	A 妥当である	集団検診は、委託業者と連携して実施しており一般的である。女性の検診については、集団検診のみならず医療機関検診も実施しており、市民が受診機関を選択できるような環境調整できている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	健診業務については委託しているが、受診者への申し込み通知や当日の番号札配布など、健診準備に人員が必要である。また、開催時期や会場によっては、受診者が定員に満たない場合もある。
公平性	受益者の偏り	B どちらも言えない	対象者全員への受診券送付や、広報誌・HPでの受診勧奨を行っており、事業の周知はできている。しかし、高齢者を中心に、WEB予約の操作性やコールセンター予約のつながりにくさ、通話料の負担について不満の声もきかれる。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	健診（検診）項目によっては受診率が向上しているものもあるが、全てではない。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	受診券個別発送による周知及び受診勧奨を行っており、事業の認識度は高まっている。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

健康診査を受けることで、市民1人1人が自身の健康状態を把握し、生活習慣の見直しや医療機関受診行動へつなげることができる重要な事業である。事業の認識度は高まっているが、毎年決まった市民の受診がほとんどで、新規受診者や若い女性の受診者がなかなか増えない現状がある。子宮頸がんについては、若い女性に発症しやすく、がん化することで女性の生涯を脅かすことになりかねない。今後働き世代や若い女性の受診率を向上させ、疾病の早期発見・早期治療や生活習慣の改善並びに将来的な健康寿命の延伸へとつなげていく必要がある。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

健診計画にあげている予約枠を100%にしていけることが必要。そのためには、現在行っている広報活動のみならず、なかなか情報の届かない職域との連携を図り、働き世代でも受診できるがん検診等の情報提供、受診しやすい環境作りを行う。集団健診日に土、日も設定しているため、積極的に情報提供していく。また、市民とのかかわりの中で、健（検）診を受けない理由や受けたい環境はどのような環境があるかを情報収集するなど、市民の声を集め、環境調整に活かしていく必要がある。また、今後は、若い世代からの健診受診を習慣づけ、自身の健康状態の把握を促すためにも、対象者を広げていくことも必要と考える。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充）
 改善改革しながら継続
 現状のまま継続（改善・改革なし）
 統合・新規事業への展開
 縮小
 休止
 廃止・終了
 予定どおりの要求
 一部改善の上要求
 今回は見送り
 その他の処置

方向性の具体的内容

若年層及び女性の健診（婦人科がん検診）の受診環境を整備し、受診率の向上を目指す。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充）
 改善改革しながら継続
 現状のまま継続（改善・改革なし）
 統合・新規事業への展開
 縮小
 休止
 廃止・終了
 予定どおりの要求
 一部改善の上要求
 今回は見送り
 その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。